



平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社 環境管理センター
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 浜島 直人

TEL 042-673-0500

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	569	2.2	83		83		96	
29年6月期第1四半期	556	22.8	110		109		102	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	20.53	
29年6月期第1四半期	24.27	

(注) 30年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。また、29年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	4,430	1,581	35.5	335.98
29年6月期	4,429	1,688	38.0	359.49

(参考)自己資本 30年6月期第1四半期 1,571百万円 29年6月期 1,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		3.00	3.00
30年6月期					
30年6月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	5.3	220	20.8	200	16.8	150	4.1	32.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期1Q	4,678,270 株	29年6月期	4,678,270 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年6月期1Q	418 株	29年6月期	418 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期1Q	4,677,852 株	29年6月期1Q	4,207,852 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の国内経済を概観すると、日経平均株価が2万円を上回り、景気回復基調は継続しているものの、北朝鮮の動向の活発化や突然の衆議院解散とそれに伴う野党再編など、内政外政ともに不透明な状況が続きました。

環境行政の動向としては、本年8月に水銀に関する水俣条約が発効したのを受け、対応する国内法（水銀汚染防止法、大気汚染防止法改正等）も同時に施行されました。

このような状況の中、当社は環境省から排出ガス中の水銀測定方法調査業務を受注するなど、当社の技術力を活かした営業活動を進めました。

当第1四半期の受注高は7億91百万円（前年同期比78百万円減、同9.0%減）であります。分野別の受注高は、環境調査4億44百万円（同60百万円減、同11.9%減）、コンサルタント1億44百万円（同44百万円増、同44.7%増）、応用測定1億81百万円（同10百万円減、同5.6%減）、放射能20百万円（同51百万円減、同71.3%減）であります。

当第1四半期の売上高は、5億69百万円（同12百万円増、同2.2%増）となりました。当第1四半期の受注残高は16億19百万円（同2億9百万円増）であります。

損益面については、売上原価は4億57百万円（同35百万円減、同7.3%減）、販売費及び一般管理費は1億95百万円（同21百万円増、同12.1%増）となりました。その結果、営業損失は83百万円（前年同期は1億10百万円の営業損失）、経常損失は83百万円（同1億9百万円の経常損失）、四半期純損失は96百万円（同1億2百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期（百万円）	791			
(参考)	前年同四半期（百万円）	869	2,076	2,935	4,100
	年間進捗率（%）	21.2	50.6	71.6	100.0
売上高	当四半期（百万円）	569			
(参考)	前年同四半期（百万円）	556	1,294	2,844	3,799
	年間進捗率（%）	14.7	34.1	74.8	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第1四半期会計期間末の総資産は44億30百万円（前期末比0百万円増加）になりました。流動資産は13億19百万円（同58百万円増加）、固定資産は31億10百万円（同58百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、仕掛品2億56百万円増加、受取手形及び売掛金1億80百万円減少であります。

負債は28億49百万円（同1億8百万円増加）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金2億円増加、未払法人税等58百万円減少であります。また、リース債務95百万円（同12百万円減少）を含む有利子負債残高は19億69百万円（同1億60百万円増加）となりました。

純資産は15億81百万円（同1億7百万円減少）となりました。主な要因は、当第1四半期純損失96百万円、配当金支払14百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

豊洲新市場への移転問題により、土壌汚染対策の重要性が再認識されています。地球温暖化対策の必要性が増す中、風力、太陽光、バイオマスなど新エネルギー関連分野への投資意欲は引き続き旺盛です。

このような市場環境の中、事業場のモニタリング業務や作業環境測定など当社の基盤となる業務の競争力を高めるとともに、土壌・地下水、受託試験、コンサルタントなど当社の特色を活かした成長エンジンとなる業務を強化してまいります。土壌・地下水分野においては、株式会社フィールド・パートナーズとの業務提携を軸に、提案型の営業を展開します。

現時点における通期（平成30年6月期）の業績予想につきましては、平成29年8月14日発表の「平成29年6月期決算短信（非連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,435	303,989
受取手形及び売掛金	576,307	396,235
仕掛品	272,058	528,846
貯蔵品	10,021	11,878
前払費用	43,067	42,019
繰延税金資産	43,926	36,438
その他	3,836	4,331
貸倒引当金	△5,734	△3,954
流動資産合計	1,260,920	1,319,785
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,392,481	1,371,665
機械及び装置（純額）	244,016	227,906
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	175,124	162,795
有形固定資産合計	2,919,268	2,870,013
無形固定資産		
ソフトウェア	79,207	74,932
その他	6,524	6,495
無形固定資産合計	85,731	81,427
投資その他の資産		
差入保証金	74,026	72,910
繰延税金資産	1,567	-
その他	128,988	126,811
貸倒引当金	△40,726	△40,518
投資その他の資産合計	163,856	159,203
固定資産合計	3,168,855	3,110,644
資産合計	4,429,776	4,430,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,713	55,649
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	47,807	45,724
未払金	73,153	88,435
未払費用	123,974	81,895
未払法人税等	65,992	7,083
前受金	75,842	89,269
その他の引当金	4,104	50,075
その他	55,554	42,459
流動負債合計	1,020,188	1,167,637
固定負債		
長期借入金	1,194,090	1,167,329
リース債務	60,234	49,428
退職給付引当金	458,838	457,178
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
繰延税金負債	-	18
資産除去債務	3,561	3,576
固定負債合計	1,720,807	1,681,614
負債合計	2,740,995	2,849,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,106	807,106
利益剰余金	14,987	△95,101
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,680,394	1,570,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,250	1,359
評価・換算差額等合計	1,250	1,359
新株予約権	7,135	9,514
純資産合計	1,688,780	1,581,179
負債純資産合計	4,429,776	4,430,430

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	556,922	569,240
売上原価	492,918	457,165
売上総利益	64,003	112,074
販売費及び一般管理費	174,293	195,416
営業損失(△)	△110,289	△83,342
営業外収益		
受取利息	271	260
受取配当金	100	125
受取手数料	241	1,116
受取保険金	519	-
貸倒引当金戻入額	5,259	1,988
その他	698	930
営業外収益合計	7,090	4,421
営業外費用		
支払利息	5,840	4,184
その他	674	513
営業外費用合計	6,514	4,697
経常損失(△)	△109,714	△83,618
税引前四半期純損失(△)	△109,714	△83,618
法人税、住民税及び事業税	3,729	3,410
法人税等調整額	△11,301	9,026
法人税等合計	△7,572	12,436
四半期純損失(△)	△102,141	△96,055

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	504,108	607,005	444,060	671,155
コンサルタント	99,904	369,033	144,563	658,538
応用測定	192,760	201,247	181,972	172,254
放射能	72,917	232,284	20,925	117,523
合計	869,691	1,409,570	791,521	1,619,471
官公庁	205,064	517,318	187,192	606,810
民間	664,627	892,252	604,329	1,012,660

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	352,338	63.3	415,215	73.0
コンサルタント	27,727	5.0	26,346	4.6
応用測定	153,318	27.5	123,056	21.6
放射能	23,537	4.2	4,622	0.8
合計	556,922	100.0	569,240	100.0
官公庁	99,559	17.9	138,563	24.3
民間	457,362	82.1	430,676	75.7

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。